

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社モスフードサービス

コード番号 8153 URL http://www.mos.co.jp/company/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 栄輔

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 経営サポート本部長 (氏名) 福島 竜平 TEL 03-5487-7371

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日 平成29年12月11日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切り捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	35,926	0.4	2,324	△17.2	2,447	△15.6	1,554	△17.5
29年3月期第2四半期	35,792	3.2	2,807	68.3	2,898	66.1	1,883	83.7

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,894百万円 (31.3%) 29年3月期第2四半期 1,443百万円 (62.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	50.43	—
29年3月期第2四半期	61.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	62,283	47,592	76.1
29年3月期	61,589	46,140	74.6

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 47,418百万円 29年3月期 45,969百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00
30年3月期	—	13.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,200	0.4	3,700	△20.7	3,800	△22.3	2,300	△24.6	74.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	32,009,910株	29年3月期	32,009,910株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	1,183,370株	29年3月期	1,183,405株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	30,826,479株	29年3月期2Q	30,827,014株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（金額の表示単位の変更について）

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が359億26百万円（前年同四半期比0.4%増）、営業利益23億24百万円（同17.2%減）、経常利益24億47百万円（同15.6%減）となり、最終損益は固定資産売却益79百万円、固定資産除却損30百万円、減損損失2億55百万円等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益15億54百万円（同17.5%減）となりました。

外食を取り巻く環境は、業界の垣根を越えた競争の激化、人手不足や人件費の上昇、物流費の高騰など今後も厳しい状況が予想されます。

当社グループでは、長期経営目標「日本発のフードサービスグループとして世界ブランドになる」の実現を目指し、前連結会計年度より「中期経営計画（2016-2018）」を始動しております。モスバーガー事業のうち、国内においては、「既存店売上高101%を達成し続ける」を戦略ミッションに掲げ、モスの価値観（経営理念・創業の心）を共有した本部と加盟店の強い絆を基盤として、地域密着型で上質な価値を提供するモス型FCシステムを更に磨きあげます。そして、本部・加盟店の利益体質を強化するとともに、モスバーガーブランドを盤石にしていまいります。海外においては、「400店舗を目指し、成長エンジンとなる」を戦略ミッションに、日本の食文化の価値を強みとしてグローバル展開の基礎を確立してまいります。また、その他飲食事業においては、「第2の柱をFC展開する」を戦略ミッションに、モスグループの経営ビジョンに適合した、モスバーガーに次いで中核となり得る新ブランドを確立してまいります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。従来「モスバーガー事業」に含まれておりました「モスクラシック」に係る事業を「その他飲食事業」に移行しております。この変更は、「モスクラシック」に係る事業を「その他飲食事業」に含めて一元化して運営、管理することとした組織変更に伴うものであります。以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

## &lt;モスバーガー事業&gt;

当社グループの基幹事業であるモスバーガー事業のうち、国内モスバーガー事業においては、主として以下の施策を展開しました。

## ①定番商品の磨き上げ

平成29年7月に主要食材であるパンズ（パン）の大幅リニューアルを10年ぶりに実施いたしました。生地重量のアップに加え、全粒粉や国産小麦を配合することで、量と質、両面での価値向上を図りました。

## ②地域コミュニケーションの促進

平成29年9月より「ご当地創作バーガー決戦」と題し、地域の特色を活かした「ご当地バーガー」の販売を行いました。これは、全国のモスバーガースタッフが「地元の名物」をキーワードに考案したもので、1,122件の応募から4つの商品が誕生しました。発売開始前後には、経営層が考案者や地元加盟店オーナーと各地域（北海道北見市、愛知県名古屋市、埼玉県、長崎県）の首長に表敬訪問を行い、行政、地域メディアの応援もいただくことで、大きな盛り上がりを見せております。日本生まれのハンバーガーチェーンとして、これからも日本全国各地域とのコミュニケーションに力を入れてまいります。

## ③利便性の向上

ご指定の時間で受け取り可能な「モスのネット注文」の会員数は順調に増え、約67万人（前期末比約17万人増）となりました。ネット注文限定の特別価格やポイント獲得などをきっかけに、まずはお試しください。また、会員数の増加を図ります。また、当第2四半期連結累計期間において、新POSシステムに電子マネー決済とクレジットカード決済のマルチ決済端末を搭載しました。増加する電子マネー需要に対し、5月には楽天Edy、7月にはSuicaを始めとする交通系ICカードへの対応をスタートしております。インバウンド対策として、クレジットカードへの対応も今期中に開始する計画です。

## ④人材の積極採用、働く環境の整備

キャスト採用支援サイト「リクモス」、キャスト紹介アプリ「リファモス」の活用により、「食を通じて人を幸せにすること」という経営ビジョンに共感していただいた方の採用に力を入れております。また、モスアカデミーによる教育システムの充実や経営層との直接対話の機会（キャストミーティング、感謝の集い、ランチミーティング）を数多く設けることで働き甲斐の共有を図り、社員、キャストが生き活きと働ける環境作りを行っています。

国内モスバーガー事業の店舗数につきましては、当第2四半期連結累計期間においては出店6店舗に対し閉店は15店舗で、当第2四半期末の店舗数は1,353店舗（前連結会計年度末比9店舗減）となりました。

海外モスバーガー事業においては、日本のモスバーガーの定番商品のほか、現地ならではの期間限定商品を展開しています。台湾では「とり天バーガー」、シンガポールでは「大阪焼きバーガー」、オーストラリアでは「SU

SHIバーガー」などバラエティに富んだラインナップで、各国それぞれで好評を得ています。商品戦略に留まらず、マーケティング戦略、出店戦略などPDC Aサイクルを高速に回すことで、グローバル展開の基礎の確立に取り組んでおります。

店舗数につきましては、台湾250店舗（前連結会計年度末比3店舗増）、シンガポール31店舗（同2店舗増）、香港20店舗（同2店舗増）、タイ6店舗（同1店舗増）、インドネシア2店舗（同増減なし）、中国（福建省・江蘇省・上海市・広東省）16店舗（同1店舗増）、オーストラリア6店舗（同増減なし）、韓国13店舗（同1店舗減）となり、海外全体の当第2四半期末店舗数は344店舗（同8店舗増）となりました。

以上の事業活動の結果、モスバーガー事業の売上高は340億90百万円（前年同四半期比1.1%増）、営業利益35億34百万円（前年同四半期比6.5%減）となりました。

#### <その他飲食事業>

各業態の当第2四半期末店舗数は、「マザーリーフ」事業合計で25店舗、「ミアクッチーナ」事業2店舗、株式会社ダスキンとのコラボレーションショップ「モスト」事業2店舗（※）、「モスクラシック」事業1店舗、「四季の旬菜料理あえん」事業7店舗、「シェフズブイ」および「グリーングリル」事業は合計で3店舗となり、その他飲食事業の合計で、39店舗（同3店舗減）となりました。

（※）「モスト関西国際空港ショップ」は株式会社ダスキンによる運営のため、その他飲食事業合計店舗数にはカウントしておりません。

これらによるその他飲食事業の売上高は14億73百万円（前年同四半期比14.8%減）、営業損失は3億27百万円（前年同四半期比95百万円の損失増）となりました。

#### <その他の事業>

連結子会社の株式会社エム・エイチ・エスおよび株式会社モスクレジットは、おもにモスバーガー事業やその他飲食事業を、衛生、金融、保険、設備レンタル面で支援しております。

これらによるその他の事業の売上高は3億62百万円（前年同四半期比2.1%増）、営業利益は96百万円（前年同四半期比55.6%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億94百万円増加し、622億83百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ4億13百万円増加し、固定資産は2億80百万円増加しております。流動資産が増加した主な理由は、短期の資産運用の減少により有価証券が減少した一方で、現金及び預金が増加したためであります。固定資産が増加した主な理由は、資産運用目的の長期預金の増加により投資その他の資産のその他が増加したため及び公社債の購入により投資有価証券が増加したためであります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億58百万円減少し、146億90百万円となりました。この減少の主な理由は、クリスマス商戦に係る在庫の積み増しによる買掛金の増加、システム関連投資等の未払金の減少により流動負債のその他が減少したため及び納税により未払法人税等が減少したためであります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ14億52百万円増加し、475億92百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末74.6%から当第2四半期連結会計期間末は76.1%と1.5%増加しております。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月11日発表の通期連結業績予想と変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,303	11,269
受取手形及び売掛金	4,346	4,402
有価証券	2,300	1,599
商品及び製品	2,749	2,986
原材料及び貯蔵品	313	265
繰延税金資産	292	246
その他	921	870
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	21,222	21,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,094	8,845
減価償却累計額	△5,375	△5,232
建物及び構築物 (純額)	3,718	3,613
機械装置及び運搬具	189	197
減価償却累計額	△106	△118
機械装置及び運搬具 (純額)	83	78
工具、器具及び備品	8,367	8,314
減価償却累計額	△3,565	△3,836
工具、器具及び備品 (純額)	4,802	4,477
土地	1,296	1,192
建設仮勘定	27	66
有形固定資産合計	9,927	9,427
無形固定資産		
その他	2,159	1,982
無形固定資産合計	2,159	1,982
投資その他の資産		
投資有価証券	18,336	18,775
長期貸付金	1,251	1,223
差入保証金	4,914	4,836
繰延税金資産	55	56
その他	3,822	4,423
貸倒引当金	△66	△61
投資損失引当金	△34	△16
投資その他の資産合計	28,279	29,237
固定資産合計	40,366	40,647
資産合計	61,589	62,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,857	4,656
短期借入金	416	100
未払法人税等	1,103	728
賞与引当金	461	452
ポイント引当金	41	37
資産除去債務	26	33
その他	4,788	4,002
流動負債合計	10,694	10,010
固定負債		
長期借入金	1,900	1,710
繰延税金負債	222	324
役員株式給付引当金	7	11
株式給付引当金	48	66
退職給付に係る負債	394	410
資産除去債務	209	200
その他	1,971	1,958
固定負債合計	4,754	4,680
負債合計	15,448	14,690
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,412	11,412
資本剰余金	11,115	11,115
利益剰余金	23,587	24,705
自己株式	△1,708	△1,708
株主資本合計	44,407	45,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,208	1,503
為替換算調整勘定	348	386
退職給付に係る調整累計額	4	2
その他の包括利益累計額合計	1,561	1,892
非支配株主持分	171	174
純資産合計	46,140	47,592
負債純資産合計	61,589	62,283

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	35,792	35,926
売上原価	17,223	17,660
売上総利益	18,568	18,265
販売費及び一般管理費	15,761	15,941
営業利益	2,807	2,324
営業外収益		
受取利息	59	69
受取配当金	27	28
設備賃貸料	134	102
雑収入	121	152
営業外収益合計	343	353
営業外費用		
支払利息	13	8
設備賃貸費用	146	104
持分法による投資損失	8	31
雑支出	82	87
営業外費用合計	251	231
経常利益	2,898	2,447
特別利益		
固定資産売却益	155	79
その他	5	31
特別利益合計	161	111
特別損失		
固定資産除却損	36	30
減損損失	278	255
投資有価証券評価損	—	13
投資損失引当金繰入額	5	1
特別損失合計	319	300
税金等調整前四半期純利益	2,741	2,258
法人税、住民税及び事業税	965	678
法人税等調整額	△113	20
法人税等合計	852	698
四半期純利益	1,888	1,559
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,883	1,554



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	1,888	1,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42	293
為替換算調整勘定	△197	6
退職給付に係る調整額	43	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	△248	38
その他の包括利益合計	△445	334
四半期包括利益	1,443	1,894
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,453	1,885
非支配株主に係る四半期包括利益	△9	8

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,741	2,258
減価償却費	900	1,129
減損損失	278	255
持分法による投資損益(△は益)	8	31
固定資産除売却損益(△は益)	△119	△49
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	△9
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1	△3
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	3	3
株式給付引当金の増減額(△は減少)	31	17
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	56	13
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△5
投資損失引当金の増減額(△は減少)	5	1
受取利息及び受取配当金	△87	△98
支払利息	13	8
売上債権の増減額(△は増加)	60	△49
たな卸資産の増減額(△は増加)	△106	△186
仕入債務の増減額(△は減少)	7	793
その他	△374	△84
小計	3,390	4,025
利息及び配当金の受取額	157	182
利息の支払額	△13	△8
法人税等の支払額	△1,003	△991
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,531	3,207
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△200	—
有価証券の償還による収入	—	200
有形固定資産の取得による支出	△488	△1,272
有形固定資産の売却による収入	278	225
無形固定資産の取得による支出	△595	△173
貸付けによる支出	△201	△174
貸付金の回収による収入	290	196
投資有価証券の取得による支出	△3,979	△1,919
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,633	2,289
定期預金の預入による支出	△400	△1,713
定期預金の払戻による収入	868	1,514
その他	46	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,747	△721
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△97	△321
長期借入金の返済による支出	△10	△190
自己株式の取得による支出	△178	△1
自己株式の売却による収入	177	1
配当金の支払額	△404	△436
その他	△123	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△636	△1,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	△82	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	64	1,467
現金及び現金同等物の期首残高	9,489	10,958
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△0	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,553	12,425

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託について)

従業員に中期経営計画への参画意識を持たせ、中長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図ることにより、堅実な成長と中長期的な企業価値の増大を促すことを目的として、当社及び当社グループ従業員（以下「従業員」という）を対象とした従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」を導入しております。

## 1. 取引の概要

本制度では、株式付与E S O P (Employee Stock Ownership Plan) 信託（以下「E S O P信託」）と称される仕組みを採用しております。E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考にした従業員インセンティブ・プランであり、E S O P信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する従業員に交付するものであります。なお、当該信託が取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

E S O P信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、E S O P信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効であります。

## 2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度144百万円、48千株、当第2四半期連結会計期間143百万円、48千株であります。

(役員報酬B I P信託について)

当社取締役を対象に、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、「役員報酬B I P信託」制度を導入しております。

## 1. 取引の概要

本制度では、役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託（以下「B I P信託」という）と称される仕組みを採用しております。B I P信託とは、米国の業績連動型の株式報酬 (Performance Share) 制度及び譲渡制限付株式報酬 (Restricted Stock) 制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであり、役位および業績目標の達成度等に応じて取締役にB I P信託により取得した当社株式を交付するものであります。

当社は、取締役のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定しております。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき取締役に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社（自己株式処分）または株式市場から取得しております。

当社は株式交付規程に従い、取締役に対し各事業年度の役位および中期経営計画で掲げる業績目標の達成度に応じてポイントを付与し、原則として、取締役退任時に累積ポイントに相当する当社株式を当該信託を通じて無償で交付いたします。

## 2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度32百万円、10千株、当第2四半期連結会計期間32百万円、10千株であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モスバーガ ー事業	その他飲食 事業	その他の事 業	計		
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,707	1,729	355	35,792	—	35,792
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	80	2	571	654	△654	—
計	33,788	1,732	926	36,447	△654	35,792
セグメント利益又は損失(△)	3,778	△232	217	3,763	△956	2,807

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△956百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△958百万円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モスバーガ ー事業	その他飲食 事業	その他の事 業	計		
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,090	1,473	362	35,926	—	35,926
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	46	1	588	636	△636	—
計	34,137	1,474	950	36,562	△636	35,926
セグメント利益又は損失(△)	3,534	△327	96	3,303	△978	2,324

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△978百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△992百万円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。従来「モスバーガー事業」に含まれておりました「モスクラシック」に係る事業を「その他飲食事業」に移行しております。この変更は、「モスクラシック」に係る事業を「その他飲食事業」に含めて一元化して運営、管理することとした組織変更に伴うものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、事業区分変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。